

(2) 平成27年度特許特別会計歳出予算の概要

<平成27年度予算額 1,404億円 (平成26年度予算額 1,261億円) >

➤ 『「日本再興戦略」改訂2014』で目指す日本の稼ぐ力の強化と世界最高の知財立国の実現に向けて、イノベーション創出を促す知的財産システムの強化に取り組む。

I. 世界最速・最高品質の知財システムの実現	II. 地域を支える中小・ベンチャー企業等への知財支援	III. 知財システムの国際化の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後10年間で特許の権利化までの期間を14ヶ月以内とすることを目指す <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界最速かつ日本での結果が海外でも通用する質の高い審査・権利付与を実現するシステムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業数の99.7%を占める中小企業による日本への特許出願は全体のわずか12% ・ 中小企業の外国特許出願率は15%であり大企業の半分 <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を支える中小・ベンチャー企業、小規模事業者等の知財に関する多様なニーズに応じた幅広い支援を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本からの国際出願がここ10年で約2倍に急増 (平成16年度2.2万件 →平成25年度4.3万件) <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア諸国などの知財システムの整備、国際調和、模倣品対策等を通じて、日本企業のグローバル活動を支援
<ol style="list-style-type: none"> 1. 特許任期付審査官の確保 100名 (新規) 審査体制を強化するため任期付審査官を確保 2. 先行技術文献調査の推進 242.7億円 (252.5億円) 近年増加しつつある外国特許文献を対象とした 先行技術調査を拡充 3. 意匠・商標の制度改正に対応した審査体制の整備 0.9億円 (新規) 意匠のハーグ協定や新商標などの制度改正に対応するため審査体制を整備 4. 新しい情報システムの構築・運営 261.8億円 (260.4億円) グローバルな知財環境の変化、ユーザーニーズへの対応、セキュリティ対策強化を実現する新たな情報システムを構築 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域における知財インフラの整備を通じた中小企業への支援 39.6億円 (28.8億円) (1) 知財のワンストップ窓口である知財総合支援窓口の機能強化 (2) 企業の知財戦略の判断に役立つ情報提供と知財に着目した融資の促進 (3) 地域の創意工夫ある先導的な知財支援活動の発掘・横展開 2. 中小企業等の海外での事業展開に応じた支援 25.2億円 (14.8億円) (1) 各国知財制度等の実務情報の提供 (2) 知財リスクと対策の専門家からのアドバイスや、外国出願費用の支援 (3) 模倣品被害対策、中堅・中小企業の有望知財の海外での売込みの支援 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国特許情報等のユーザー向け検索環境の整備 50.6億円 (31.5億円) 急増している中国語特許情報をユーザーが検索できるデータ整備 2. 知財の国際的な保護、知財システムの国際調和の推進 11.5億円 (10.2億円) 海外における知財システム的环境整備のため、相手国政府への働きかけ、人材派遣等の実施 3. 海外での事業展開に応じた支援 (再掲) 25.2億円 (14.8億円) 4. グローバル知財人材の育成の支援 1.6億円 (0.6億円) 企業経営者などを対象とした国際的な知財戦略等に関する実践的研修等

問合せ先：総務課